

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

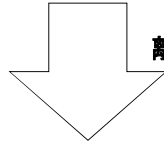
事業名	地域公共交通維持・活性化推進事業		担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度～		担当課室	環境・地域振興課		課長 滝川 伸輔	
会計区分	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)、自動車安全特別会計(空港整備勘定)		施策名	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律附則第53条第2項		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	離島・コムーター路線は、離島住民や地域の生活及び経済活動にとって重要な役割を果たしており、地域の活性化と密接に関係していることから、地域的な航空ネットワーク機能の維持・拡充を図るための方策を講ずる必要がある。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	離島航空路線に就航する航空機に対する航空機購入費補助、運航費補助及び衛星航法補強システム(MSAS)受信機購入費補助の対策を講ずる。 なお、運航費補助については、平成23年度下期から「地域公共交通確保維持改善事業」に移行。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	1,097	635	256	-	463
		補正予算	300	-	-	-	-
		繰越し等	▲440	440	-	-	-
	計	957	1,075	256	-	463	
	執行額	814	884	141	-	-	
執行率(%)	85.00%	82.23%	55.08%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	離島における住民の生活に必要な旅客輸送を確保することが目標。目標達成のため実施してきた運航費補助の対象となる離島路線の維持率		成果実績 路線	16	14	13	-
		達成度	%	100	100	100	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	離島航空路線に係る補助		活動実績(当初見込み)	社	7 (7)	7 (7)	7 (7)
単位当たりコスト	20,151,000(円/社)		算出根拠	141,057,000円(平成23年度執行額)/7社			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	離島航空事業助成費	0	463	離島航空路線に就航するための航空機の購入要望(1機)があったため			
	計	0	463				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	離島住民に必要な不可欠な生活路線に補助することにより、路線の安定した維持が図られている。 なお、補助対象経費は国と地域で1/2づつ負担。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	運航費補助の支出先は、経常損失が見込まれる路線のうち、最も日常拠点性を有すること、海上運送等の代替交通機関により概ね2時間以上を要すること、2社以上の競合路線でないこと、という条件に該当する路線に限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	離島住民の移動手段の確保が図られており、目標は達成されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	離島航空路線に係る運航費補助については、平成23年度下期から「地域公共交通確保維持改善事業」に移行し、廃止済み。機体購入費補助及び衛星航法補強システム(MSAS)受信機購入費補助については、引き続き、事業者等からの要望を踏まえ対応している。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	前回の行政事業レビューの結果を踏まえ、離島航空路線に係る運航費補助は廃止されており、必要な改善が図られている。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	離島航空路線に係る運航費補助は、「地域公共交通確保維持改善事業」に移行し、廃止済み。平成25年度概算要求においては、機体購入費補助で事業者から機体購入の要望があったため、引き続き国としての対策を講ずることとする。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
・特別会計改革の実施等により空港整備勘定の経理区分が社会資本整備事業特別会計から自動車安全特別会計へ変更されることに伴い、会計区分の追加を行っている。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	400	平成23年行政事業レビュー	372

※平成23年度実績を記入

国土交通省  
141百万円

[ 地域的な航空ネットワークの維持・拡充を図る ]



離島航空路線に係る補助

A. 航空運送事業者(7社)  
141百万円

[ 離島航空路線に就航する航空機の購入、離島航空路線の運航及び衛星航法補強システム(MSAS)受信機の購入を実施する ]

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.全日本空輸(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助	運航費補助(航空機部品の購入費)	74			
計		74	計		
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全日本空輸(株)	運航費補助(航空機部品の購入費)	74	-	-
2	オリエンタルエアブリッジ(株)	"	25	-	-
3	日本エアコミューター(株)	"	23	-	-
4	琉球エアコミューター(株)	"	7	-	-
5	北海道エアシステム(株)	"	5	-	-
6	第一航空(株)	"	4	-	-
7	新中央航空(株)	"	3	-	-
8					
9					
10					